

プラユット・ジャンオーチャー・タイ王国首相の訪日に際しての

日本・タイ共同プレス声明

(2015年2月9日、東京)

プラユット・ジャンオーチャー・タイ王国首相及び同令夫人は、2015年2月8日から10日までの日程で日本を訪問した。両国の深い絆を反映した、日本政府によるプラユット首相一行に対する滞在中の温かいもてなしに対して、プラユット首相は謝意を表明した。安倍晋三日本国内閣総理大臣及びプラユット首相は、2月9日に日・タイ首脳会談を行い、以下の共同プレス声明を発出した。

総論

1. 両首脳は、長く緊密な友好関係に基づく両国間の戦略的パートナーシップを維持・発展させる決意を再確認した。

政治・安全保障

2. 両首脳は、20世紀の後半以降、一層の自由と繁栄をもたらすであろう国際連合や多国間の場に基づく既存の協力メカニズムを通じ、国際社会が平和と発展を希求していることを評価した。同時に、両首脳は、自由、民主主義、法の支配、人間の尊厳といった共通の価値や規範を尊重し、地域における持続的な平和と繁栄を実現するため、両国が協力していくことで一致した。
3. プラユット首相は、日本の平和国家としての継続的な努力と、東南アジアはもとよりそれを越えた地域の経済成長への長年にわたる貢献を高く評価した。その上で、プラユット首相は、日本が国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の下、地域及び世界の平和と繁栄のためにより主導的な役割を果たすことへの支持を表明した。
4. プラユット首相は、経済成長および持続的で包摂的な民主主義に向けた改革によって決定的に重要であるタイの安定維持に向けた努力について説明した。両首脳は、タイにおける回復力と強さを兼ね備えた民主主義の重要性について一致し、ロードマップに従った早期の民政復帰に取り組むタイのコミットメントを確認した。
5. 両首脳は、コブラ・ゴールドの一連の演習への参加を含む、長年にわたる安全保障・防衛面での両国の活発な交流・協力を高く評価した。特に、両首脳は、日本国自衛隊が2015年にタイで行われるコブラ・ゴールド演習へ参加することを歓迎した。両首脳は、様々な分野における、安全保障・防衛面での可能な協力を一層促

進するとの認識で一致した。そのために、両首脳は毎年開催している外務・防衛当局間(PM)/防衛当局間(MM)協議を2015年3月に行う準備があることを再確認した。

6. 域内においてヒトやモノの動きが活発化していることに鑑み、両首脳は、人身取引に関する日タイ共同タスクフォースの下、人身取引と闘い、複雑化しつつあるこの問題に対処していくために現在行っている両国間の協力の重要性を認識した。この問題は、2015年1月にタイで開催された、人身取引に関する日タイ共同タスクフォース第5回会合においても議論されたものである。

経済

7. 両首脳は、経済面における日・タイ両国の相互補完性を再確認し、日・タイ経済連携協定(JTEPA)の円滑な運用を含め、両国経済関係を深化させていくことの重要性で一致した。
8. 両首脳は、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉に積極的に関与し、またRCEP 交渉を2015年末までに完了するとの目標の達成に向けてより一層の協力を行うとの両国のコミットメントを確認した。
9. 両首脳は、タイの経済は高い潜在力をもった根本的に強いものであるとの認識で一致し、タイ経済がより発展するために日本の投資が重要な役割を担っていることを確認し、日本企業がタイにおいて安心して長期の投資ができるよう、タイ政府によるビジネス環境の維持・向上へのコミットメントを確認した。
10. 安倍総理は、日本企業や日本の高度なインフラが有する優れた技術・ノウハウや豊富な経験を活用し、タイのインフラ整備全般において一層貢献する用意があることを表明し、プラユット首相はこの提案を歓迎した。
11. この点について、両首脳はタイのインフラ整備計画全般における日本の関与は、ASEAN 連結性の中心であるタイの役割に貢献し、また、今や地域経済発展の新たな中心と考えられている拡大メコン圏の発展を加速させうることを認識した。
12. プラユット首相は、経済成長を刺激し、外国の投資を呼び込み、国境地域を発展させ、ASEAN 統合を支援するための国家戦略の一部として、初めて6つの経済特区(SEZ)をカンボジア、ラオス、ミャンマー、マレーシア国境に設けるというタイのイニシアティブを表明し、安倍首相はこれに留意した。このイニシアティブを支援する

ため、プラユット首相は、メコン産業発展ビジョンの作業の中で関係諸国と連携を取りつつ、また、日本の産業の投資を円滑化する観点から日本の産業の知見を供給しつつ、日本側がタイと発展の方法について共同調査を行うことにより、タイ国境地域の経済特区の発展に貢献しうることを歓迎した。

13. 両首脳は、日本・タイ・ミャンマーの三者協議を通じてダウエー経済特区プロジェクトを推進する重要性を確認した。タイは、特別目的事業体(以下 SPV)への出資に向けて必要な条件を整えるための手続きを開始したいという日本政府の意図を高く評価した。タイはこのプロジェクトの基本計画に対する日本の建設的なインプットを歓迎する。また、タイは SPV への日本人専門家の派遣、及び全体事業開発の幹線道路建設に向けた日本による事前事業化調査(プレ F/S)開始等の日本の ODA を歓迎した。両首脳はこのプロジェクトの初期事業開発及び全体事業開発の成功に向けた協力のあり方を探るべく、国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)、日本貿易振興会(JETRO)、海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)等の関係機関と連携することで一致した。
14. 両首脳は、タイ国内の鉄道整備が、タイ経済の更なる発展及び地域内の連結性強化にとって極めて重要であることを確認した。この観点から、両首脳は、運輸当局間の鉄道分野の協力に関する意図表明覚書(MOI)署名を歓迎し、今後、日タイ両国が具体的な協力を進めていくことを確認した。
15. 両首脳は、サイバーセキュリティや防災を含む情報通信技術分野における協力の重要性を確認し、協力活動を推進することで一致した。
16. 両首脳は、タイにおいて、高精度測位により精密な地図作成や洪水対策を含む幅広い分野で利活用が可能な、衛星測位技術を活用した「電子基準点網」の導入に協力することで同意した。さらに両首脳は、それが、地理空間情報を活用した高度情報社会の発展を促進することを認識した。
17. 安倍総理は、東日本大震災後に課されていた日本からの食品輸入規制について、撤廃に向けたこれまでのタイ側の努力を評価し、両首脳は、食品安全法や規制に沿って、輸入規制の早期完全撤廃に向けて両国間で協力していくことを確認した。

18. 両首脳は、石油、天然ガス、石炭、再生可能エネルギー、省エネルギー及び包括的なエネルギー戦略などのエネルギー分野における二国間協力の重要性を確認した。この目的を達成するために、両首脳は、日タイ・エネルギー政策対話の創設に向け協力することを確認した。両首脳は、高効率石炭火力発電の推進が、エネルギー安全保障及び温室効果ガス排出の削減に貢献するとの考えを共有し、また、国際的な場においてこの考えを共有することの重要性を強調した。

19. 両首脳は、JETROとタイ商業・工業・金融合同常任委員会(JSCCIB)との協力覚書(MOC)締結を歓迎し、日・タイ間の更なる投資の促進への期待を表明した。

人的交流

20. 両首脳は、二国間の活発な交流を踏まえ、2017年の日タイ修好130周年並びに2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、文化・教育・スポーツ分野における更なる人的交流の拡大が重要であるとの見解を共有した。両首脳は、二国間の観光客を更に増進することの重要性を再確認した。

21. プラユット首相は、人的交流における日本の協力、特に安倍総理のイニシアティブにより実現した、21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)の後継である、JENESYS2.0 を高く評価した。また同首相は、芸術・文化の双方向交流と日本語学習支援を促進する「文化のWAプロジェクト」への期待を表明した。

22. 両首脳は、日本の大学によるタイでの新たな拠点開設など、学生交流・学術交流による大学間協力の活発化を歓迎した。両首脳は、今後、両国間の学生の交流規模の更なる拡大を図るとともに、ASEANとも連携している「大学の世界展開力強化事業」を通じ、大学間における単位の相互認定・教育内容の質の保証を伴う教育プログラムを実施し、両国の大学間協力を更に強化することについて一致した。また、日本の「さくらサイエンスプラン」の開始を歓迎し、科学技術分野の人的交流の一層の推進について一致した。

23. 両首脳は、両国の文化、伝統及び歴史に根ざした相互理解の増進を図るため、放送コンテンツ分野等で両国の放送局等が協力及び連携することにより、互いの友好関係を発展させることで一致した。

地域・国際社会における協力

24. 両首脳は、国際社会とともに、ISISLによる二人の日本人の非道な、容認することのできない殺害に関し、断固たる非難を表明した。両首脳は、テ

ロリズムに屈しないことにおいて連帯し、国際的な平和と安全を維持するために国際社会は努力しなければならないとの認識を共有した。これに関し、タイ政府は、地域への人道支援を含む、中東における平和と安定へ向けた努力において日本が果たしている役割を高く評価した。

25. 日本は、ASEANの枠組み、特に日ASEANの対話関係、ASEAN+日本、中国、韓国(ASEAN+3)、東アジア首脳会議(EAS)、ASEAN地域フォーラム(ARF)、拡大ASEAN国防相会議(ADMM+)、ASEAN海洋フォーラム拡大会合(EAMF)等を通して、進化する地域アーキテクチャーにおけるASEANの中心性に対し、引き続き支援を行っていくことを再び表明した。両首脳は、戦略的パートナーとして、本年末に控えたASEAN共同体(AEC)の実現を後押しするとともに、共に地域の発展に貢献する決意を再確認した。
26. 両首脳は、南シナ海における航行の自由、阻害されない適法な通商、力による威嚇・力の行使によらない国連海洋法条約(UNCLOS)を含む国際法にのっとった紛争の平和的解決の重要性を強調した。両首脳は、南シナ海における関係国の行動宣言(DOC)の完全かつ効果的な実施及び行動規範(COC)の協議の進展を歓迎した。
27. 両首脳は、北朝鮮に対し、完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な非核化に向けた具体的な行動をとるとともに、関連する全ての国連安保理決議の下での義務及び2005年の六者会合共同声明の下でのコミットメントを完全に遵守するよう求めた。北朝鮮の人権状況に対する国際社会の懸念に関し、両首脳は北朝鮮に対して、国際社会との関与及び協調を強化するとともに、拉致問題を含むそのような懸念に早急に対応するよう強く求めた。
28. 両首脳は、国際場裡において相互を支持していく意図を再確認した。安倍総理は、改革された国連での日本の国連安保理常任理事国入りへのタイからの強い支持表明に感謝を表明した。両首脳は、国連創設70周年を迎える本年に具体的な成果を出すために協力を強化することで一致した。
29. 安倍総理は、プラユット首相が本年3月の第3回国連防災世界会議及び7月の第7回日本・メコン地域諸国首脳会議に参加することを歓迎し、両首脳は、こうした機会を通じて、日タイ両国が地域・国際社会の諸課題への対処について更に協力していくことを確認した。